

# 令和5年 **4**月の**安らぎ**通信



**防災士 四国・九州が先行 震災後、10県で10倍**

## 自助・共助の新たな柱に

\*行政や消防、警察による「公助」の限界。

\*被災直後の状況下で自らを守る「自助」、市民が助け合う「共助」の取り組みが広がってきました。

\*地域で防災リーダーの役割を果たす「防災士」の認定者数は、東日本大震災前の約6倍に増えました。

\*2023年1月末時点の認証者数は、246,862人。

☆防災士 避難所運営など主導

\*災害時に自治体や企業などの要請に応じ、避難誘導や避難所運営などでリーダーシップをとる人材。

(2023年3月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



**「防災士」南海トラフ備え 出前講座など意識向上**

**和歌山 全国10位 滋賀 2010年度比9倍**

\*2010年度と比較した防災士認定者数は滋賀県が9倍以上になり、大阪府も7倍近くに増加。

\*防災士はNPO法人「日本防災士機構」が認証する民間資格で、阪神大震災を機に創設されました。

\*人口10万人当たりの認定者数で、関西首位だった和歌山県は全国でも10位。

(2023年3月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



## タワーマン耐震診断進まず

### 旧設計基準、長周期地震動で影響

### 高負担、住民合意難しく

### 南海トラフ 関西中心に 150 棟

\*大地震の際に建物を大きく揺らす長周期地震動で影響を受けるタワーマンションを巡り、耐震診断や改修を促す国の補助金制度が利用されていません。

\*南海トラフ巨大地震に備え、国土交通省は 2016 年、関東、静岡、中京、大阪の 4 地域 11 都府県を対策地域とし、新築する超高層建物の設計基準を 2017 年 4 月から強化。

\*耐震対策を促すため、①詳細診断②改修に向けた設計③改修工事—の費用の一部を補助する制度の利用を呼びかけました。

\*詳細診断の補助額は 3 分の 1。

\*4 地域の 20 階建て以上のタワーマンは 2022 年末で 1092 棟あります。

\*改修工事は最大数十億円の負担が避けられません。

\*対策が進まない理由は、住民の合意形成の難しさにあります。

\*詳細診断の有益性は、住民の減災意識の向上につながり、家具の固定、食料や水などの備蓄、避難マニュアル策定などに生かせることにあります。

\*診断費用は数百万円以上かかるとみられます。

(2023 年 3 月 19 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

